

2020 度松島町地域農業推進協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米の生産の目安の割合は62.93%で、転作作物は大豆、飼料用米を中心に作付を行っている。

しかしながら、農家の高齢化等が進んでおり、農家戸数の減少がみられるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。さらに、全国的に主食用米の需要が減少しているため、高収益作物への転換の推進、担い手への農地集積などを行いながら、水田の有効活用・水田面積の維持を図っていく必要がある。

そのほか、大豆については、排水不良、連作障害等による単収低下を招いており、是正が必要になっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、地元ホテル・飲食店のニーズに対応した環境保全米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置づける。飼料用米の生産拡大にあたっては、産地交付金を活用し、複数年契約により、生産者・実需者の需給の安定を図る。また、多収品種の導入や直播栽培の推進を図るとともに、農地中間管理事業等を活用し担い手への農地集積を図り、生産性を向上させる。

イ 米粉用米

取組なし

ウ 新市場開拓用米

取組なし

エ WCS 用稲

取組なし

オ 加工用米

取組なし

カ 備蓄米

水田の水張り面積の維持・拡大のために有効な作物として安定的に生産できるように、作付面積の維持・確保を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物

大豆については、集団化による畑作の基幹作物として取り組まれており、現行の作付面積を維持する。また、産地交付金を活用し、大豆300A技術や土壌改良に取り組み

安定生産と品質向上を図り、所得の確保を図る。

飼料作物については、ほとんどが肉用牛繁殖農家の粗飼料として利用されており、自給率向上を図るため、今後も現状を維持する。麦については取組なし。

(4) そば、なたね

そばについては、大豆または新規需要米等の作付が困難な地域において、不作付の増加を防ぐために需要に応じ作付を支援する。なたねについては取組なし。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

白菜、ねぎ、玉ねぎの3品目を町の地域振興作物に位置づけ、水田を活用した露地栽培野菜作付けの取組みに対して産地交付金による助成を行い、収益性の高い農業としての土地利用型園芸を推進していく。

桃、梨、ぶどうの3品目を町の新たな特産物づくりとして推進しており、苗木の安定した生育及び収穫・販売まで繋がるよう支援していく。

(6) 畑地化の推進

取組なし

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	544.7	548.0	530.0
飼料用米	74.6	74.0	85.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.0	0.0	0.0
WCS用稲	0.0	0.0	0.0
加工用米	0.0	0.0	0.0
備蓄米	28.0	28.0	30.0
麦	0.0	0.0	0.0
大豆	41.1	36.0	43.0
飼料作物	3.0	3.3	3.5
そば	0.0	1.2	2.0
なたね	0.0	0.0	0.0
その他地域振興作物	37.1	35.2	46.1
野菜	26.5	25.0	30.0
果樹	5.0	5.0	10.0
花き	1.0	1.0	1.0
景観形成作物	0.5	0.1	1.0
その他	4.1	4.1	4.1

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	飼料用米（基幹作物）	複数年契約加算	複数年契約取組面積・数量	(2019年度) — (2019年度) —	(2020年度) 50ha (2020年度) 240t
2	大豆（基幹作物）	大豆生産性向上取組助成	大豆取組面積・単収の向上	(2019年度) 41ha (2019年度) 13kg/10a	(2020年度) 40ha (2020年度) 115kg/10a
3	露地野菜（基幹作物）	地域振興作物助成	水田での露地野菜作付面積	(2019年度) 4ha	(2020年度) 15ha
4	飼料用米生産ほ場の稲わら（基幹作物）	耕畜連携助成（わら利用）	水田作での耕畜連携取組面積・耕畜連携割合	(2019年度) 14ha (2019年度) 24%	(2020年度) 37ha (2020年度) 50%
5	桃、梨、ぶどう	果樹作付助成	水田での果樹作付面積	(2019年度) 2ha	(2020年度) 3ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり